

問1 日本国憲法第29条では「財産権は、これを侵してはならない」と定められているが、道路の建設といった社会全体の利益のために、個人の財産権が法律によって制限を受けることがある。このように、個人の権利を制限する根拠となる考え方を何というか。（2019年 茨城県公立入試 類似）

1. 公共の福祉                      2. 法の支配                      3. 基本的人権の尊重                      4. 地方自治の本旨

問2 日本国憲法では、基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」として保障されていますが、個人の権利が他人の権利と衝突する場合、社会全体の利益のために調整が行われることがあります。このように、個人の利益と社会全体の利益を調和させるための原理を何といいますか。（2023年 愛知公立入試 類似）

1. 公共の福祉                      2. 法の下での平等                      3. 法の支配                      4. 国民主権

問3 日本国憲法において、個人の思想や意見、主張などを外部に表明する権利は、民主主義を支える極めて重要な権利として保障されています。言論、出版、集会、結社の自由などが含まれるこの権利は、人間の肉体的な精神活動に関わるものであることから、分類上何と呼ばれますか。（2026年 千葉公立入試 類似）

1. 精神的自由                      2. 経済活動の自由                      3. 身体の自由                      4. 社会権

問4 日本国憲法第21条では、個人の思想や意見を外部に発表する「表現の自由」が保障されています。この条文において、表現の自由とともに明記されている権利として適切なものはどれですか。（2018年 沖縄公立入試 類似）

1. 集会・結社の自由                      2. 居住・移転の自由                      3. 奴隷的拘束からの自由                      4. 拷問・残虐な刑罰の禁止

問5 日本国憲法では、すべての国民がその能力に応じて等しく教育を受けることができる権利が保障されています。この権利は、人間らしい生活を営むための権利として、生存権や労働基本権などと同じグループに分類されますが、その分類名を何といいますか。（2024年 山形公立入試 類似）

1. 社会権                      2. 自由権                      3. 参政権                      4. 平等権

問6 憲法が保障する「財産権」が、社会全体の利益のために制限される具体的な事例として、最も適切なものはどれですか。（2016年 佐賀公立入試 類似）

1. 道路拡張工事の計画地にある私有地を、公共の利益のために国や自治体が取得する。                      2. 特定の宗教を信仰していることを理由に、公務員になる権利を制限する。                      3. SNSで特定の個人を誹謗中傷する投稿を、表現の自由として全面的に認める。                      4. 個人の思想や良心を調査するために、政府が強制的にアンケートを実施する。

問7 人権の制約に関する記述として、刑法において「他人の名誉を傷つける行為」が禁止されている事例があります。この事例が示している、表現の自由と法制度の関係についての説明として最も適切なものはどれですか。（2022年 熊本県公立入試 類似）

1. 憲法で保障された人権であっても、他者の権利を侵害する場合は法律による制約を受けることがある。                      2. 表現の自由は絶対的な権利であるため、刑法の規定よりも常に優先されなければならない。                      3. 国民の思想や良心の自由を制限するために、国家は表現の内容を事前に検閲することができる。                      4. 公共の福祉は特定の政治家や団体の利益を守るために存在し、個人の自由を制限する唯一の根拠となる。

問8 日本国憲法において、国民が主権者として政治上の正しい判断を行うために不可欠な権利として認められているものがあります。国や地方公共団体がどのような活動をしているかを知るために、情報の開示を求めることができるこの権利を何といいますか。（2021年 沖縄公立入試 類似）

1. 知る権利                      2. 参政権                      3. 表現の自由                      4. 受益権

問9 日本国憲法第25条に規定された生存権の性質について、他の基本的人権との違いに触れた説明として最も適切なものはどれか、選びなさい。（2024年 香川公立入試 類似）

1. 国家が個人の生活に不当に介入することを禁止する「国家からの自由」としての性質を持つ。                      2. 国民が健康で文化的な生活を送れるよう、国家に対して積極的な施策を求める「国家による自由」としての性質を持つ。                      3. 人種、信条、性別などに関わらず、すべての人が等しく扱われるよう求める性質を持つ。                      4. 公務員を選定・罷免するなど、国民が直接または間接に政治に参加する性質を持つ。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>公共の福祉</b>	財産権は自由権の一つとして強く保障されているが、個人の利益が社会全体の利益と衝突する場合には、「公共の福祉」による制限を受ける。憲法では、財産権の内容は公共の福祉に適合するように法律で定めることが規定されており、制限が必要な場合には正当な補償が求められる。
問2	<b>答え 1</b> <b>公共の福祉</b>	日本国憲法第12条や第13条には、国民の自由や権利は「公共の福祉」のために利用する責任があることが記されています。これは、個人の権利が無制限に認められるのではなく、他人の権利を侵害しないよう、また社会全体の幸福が守られるように調整を図るための基準として機能します。
問3	<b>答え 1</b> <b>精神的自由</b>	表現の自由は、個人の内心における自由が外部に表れたものであり、思想・良心の自由や信教の自由、学問の自由などとともに「精神的自由」に分類されます。これは、人が人として生きていくための尊厳に関わると同時に、国民が自由に意見を出し合って政治的な決定を行う民主政治の基盤となるため、基本的人権の中でも特に尊重されるべきものと考えられています。
問4	<b>答え 1</b> <b>集会・結社の自由</b>	日本国憲法第21条は、集会、結社、言論、出版その他一切の表現の自由を保障しています。これらは個人の内面にある考えを外部に伝える活動であり、民主主義を支える上で不可欠な「精神的自由権」に分類されます。選択肢にある居住・移転の自由は第22条、奴隷的拘束からの自由は第18条、拷問の禁止は第36条に規定されており、これらは身体の自由や経済的自由に関する権利です。
問5	<b>答え 1</b> <b>社会権</b>	教育を受ける権利は、国家に対して人間らしい生活の保障を求める権利である「社会権」に含まれます。社会権には他に、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利である生存権や、勤労の権利、労働基本権などがあります。これに対し、国家の介入を排除する権利は自由権、政治に参加する権利は参政権と呼ばれます。
問6	<b>答え 1</b> <b>道路拡張工事の計画地にある私有地を、公共の利益のために国や自治体が取得する。</b>	個人の土地などの財産は憲法で守られていますが、公共事業のように社会全体に役立つ目的がある場合には、正当な補償を支払うことを条件に、その権利を制限（土地収用など）することが認められています。これを財産権の制限と呼びます。
問7	<b>答え 1</b> <b>憲法で保障された人権であっても、他者の権利を侵害する場合は法律による制約を受けることがある。</b>	表現の自由は民主主義を支える重要な権利ですが、他人の名誉やプライバシーを侵害する自由までは認められていません。このように、ある人の人権の行使が他人の人権を不当に侵害する場合、法律（この場合は刑法）によってその行為が制限されます。これは、人権と人権の衝突を避けるための「公共の福祉」による制約の具体的なあらわれです。思想・良心の自由は内心の自由であるため、表現の自由とは区別して考える必要があります。
問8	<b>答え 1</b> <b>知る権利</b>	現代の民主政治において、国民が政治に参加し、適切な判断を下すためには、政府がどのような情報を持ち、どのような活動をしているかを把握する必要があります。このような背景から、日本国憲法第21条の「表現の自由」などを根拠として認められるようになった「新しい人権」の一つです。国民が情報の開示を求めることで、政治の透明性を高める役割を果たしています。
問9	<b>答え 2</b> <b>国民が健康で文化的な生活を送れるよう、国家に対して積極的な施策を求める「国家による自由」としての性質を持つ。</b>	生存権は「社会権」の一つであり、資本主義の発展に伴う貧困などの問題を解決するために生まれました。国家が干渉しないことを求める「自由権（国家からの自由）」とは異なり、生存権などの社会権は、弱者が人間らしい生活を送れるよう国家に積極的な働きかけを求める権利であることから、「国家による自由」とも呼ばれます。